

令和3年度事業報告書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

特定非営利活動法人遺言相談センター

1 事業の成果

岡山県ボランティア・NPO活動支援センター等の施設で遺言や相続、任意後見等の相談会を実施し、個々の悩み相談等に具体的なアドバイスを行いました。

見守り契約者に月1回電話を行い、必要に応じて訪問活動を実施しました。

また見守り契約者以外の希望者に対しても月1回電話を行いました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(円)
見守りサービスや後見業務等の受託	電話や訪問等による安否確認や状況管理を図り、買い物代行等の生活支援を行う	月1回	当法人の事務所等	1~2名	契約希望者 7件	0
遺言執行	遺言内容の実現を図るための相続財産の管理や相続手続きを行う	不定	不定	1~2名	なし	0
死後事務処理	死後事務委任契約に基づき、委任者の死後事務処理を行う	不定	不定	1~2名	なし	0
相談会等カウンセリング事業	認知症や遺言・相続問題に関する相談会の実施	月4回 (土日のいずれか)	・NPO支援センター ・商工会 ・男女共同参画センター等	1~2名	相談組数 120組 (内容内訳) 遺言 81件 相続 72件 後見 17件 その他 15件	217,919

令和3年度 活動計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

特定非営利活動法人遺言相談センター
(単位：円)

科目		金額	
I	経常収益		
	1. 受取会費		
	正会員受取会費	672,000	
	賛助会員受取会費	0	672,000
	2. 事業収益		
	見守りサービスや後見業務等の受託	0	
	遺言執行	0	
	死後事務処理	0	
	相談会等カウンセリング事業	0	0
	3. その他収益		
	受取利息	0	
	雑収益	0	0
	経常収益計		672,000
II	経常費用		
	1. 事業費		
	(1) 人件費		
	人件費計	0	
	(2) その他経費		
	電気・電話・通信費	9,489	
	会場・施設利用費	136,316	
	雑費	72,114	
	その他経費計	217,919	
	事業費計		217,919
	2. 管理費		
	(1) 人件費		
	役員報酬	0	
	その他手当	100,000	
	人件費計	100,000	
	(2) その他経費		
	家賃	700,055	
	電気・電話・通信費	38,167	
	雑費(その他手数料等)	5,070	
	その他経費計	743,292	
	管理費計		843,292
	経常費用計		1,061,211
	当期経常増減額		-389,211
	税引前当期正味財産増減額		-389,211
	法人税、住民税及び事業税		0
	当期正味財産増減額		-389,211
	前期繰越正味財産額		414,626
	次期繰越正味財産額		25,415

令和3年度 貸借対照表

令和4年3月31日現在

特定非営利活動法人遺言相談センター
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	25,415		
流動資産合計		25,415	
資産合計			25,415
II 正味財産の部			
前期繰越正味財産		414,626	
当期正味財産増減額		-389,211	
正味財産合計			25,415
負債及び正味財産合計			25,415

令和3年度 財産目録

令和4年3月31日現在

特定非営利活動法人遺言相談センター
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金	0		
三菱UFJ銀行 普通預金	5,009		
ゆうちょ銀行 普通預金	10,909		
みずほ銀行	77,237		
流動資産合計		93,155	
資産合計			93,155
II 負債の部			
1. 流動負債			
領収書未清算金	67,740		
預り金			
源泉所得税預り金	0		
流動負債合計		67,740	
負債合計			67,740
正味財産			25,415

前事業年度の年間役員名簿

令和3年4月1日から令和4年3月31日

特定非営利活動法人遺言相談センター

No.	役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
1	理事長	尾崎 芙美子		03年 4月 1日 ～ 04年 3月31日	報酬なし
2	副理事長	藤村 典由		03年 4月 1日 ～ 04年 3月31日	報酬なし
3	理事	稲谷 昌幸		03年 4月 1日 ～ 04年 3月31日	報酬なし
4	監事	山下 里美		03年 4月 1日 ～ 04年 3月31日	報酬なし

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員の住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。